

### I 基本的事項

**■趣旨**  
 ・県民とともに共有する「減災目標」～被害をどこまで減らすか～を示す  
 ・県民とともに取り組む「行動目標」～被害をどうやって減らすか～を示す

**■位置づけ**  
 ・国の「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を踏まえて作成する地域計画  
 ・21世紀兵庫長期ビジョンが掲げる将来像の実現に向けた事業実施計画  
 ・県地域防災計画（地震災害対策計画）を推進するための行動計画

**■計画期間：平成26年度～平成30年度（5箇年）**  
 時間を要する施設整備等については、概ね10年程度の期間を念頭に5年間の計画期間内における計画的な推進、事業着手を図る

### II 基本理念

**巨大災害にもしなやかに耐え、いち早く立ち直る 減災社会・兵庫の実現**

**<重視する視点>**  
 ① ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、巨大地震・津波災害の被害を最小化する。  
 ② 命を守ることを最優先する災害文化を発展させる。  
 ③ 巨大地震・津波災害を前提とした対応をシナリオ化し、日常的な準備を怠らない。

### III 被害想定 ～最大クラスの巨大地震を前提とする新たな被害想定～ ※夏昼間12時発災

■全壊約36,800棟の建物被害が発生し、特に震度7が想定される南あわじ市や洲本市で全体の約50%を占める。[内訳：揺れ約32,050棟、津波約3,050棟、液状化約1,000棟、火災約400棟、土砂災害約300棟]なお、火災については、冬夕方18時発災の場合に約2,200棟の全壊となる。

■死者数は約29,100人、このうち96%は津波が原因である（避難率70%とした場合）。昼間人口の多い神戸市、尼崎市、西宮市の3市で死者全体の約85%を占める。

■負傷者数は約33,880人で、尼崎市、西宮市、洲本市、南あわじ市など一部の市で病床不足が生じる。

■発災1日目の上水道断水人口約70万人、下水道支障（2日目）人口約195万人、停電軒数113.5万軒などライフライン支障が県域の広い範囲で生じる。

■避難所生活者数は発災当日が一番多く約168,700人（うち災害時要援護者約13,100人）、長期湛水や建物被害のため1ヶ月後にも約6万人が避難所にとどまる。

■約36,100戸の応急仮設住宅が必要となり、全て建設した場合の所要日数は110日と見込まれる。

■約50.2kmに渡り津波が防潮堤等を越流して流入し、浸水面積は約6,100haとなる。

### IV-1 減災目標 ～今後10年間で達成をめざす3つの減災目標～

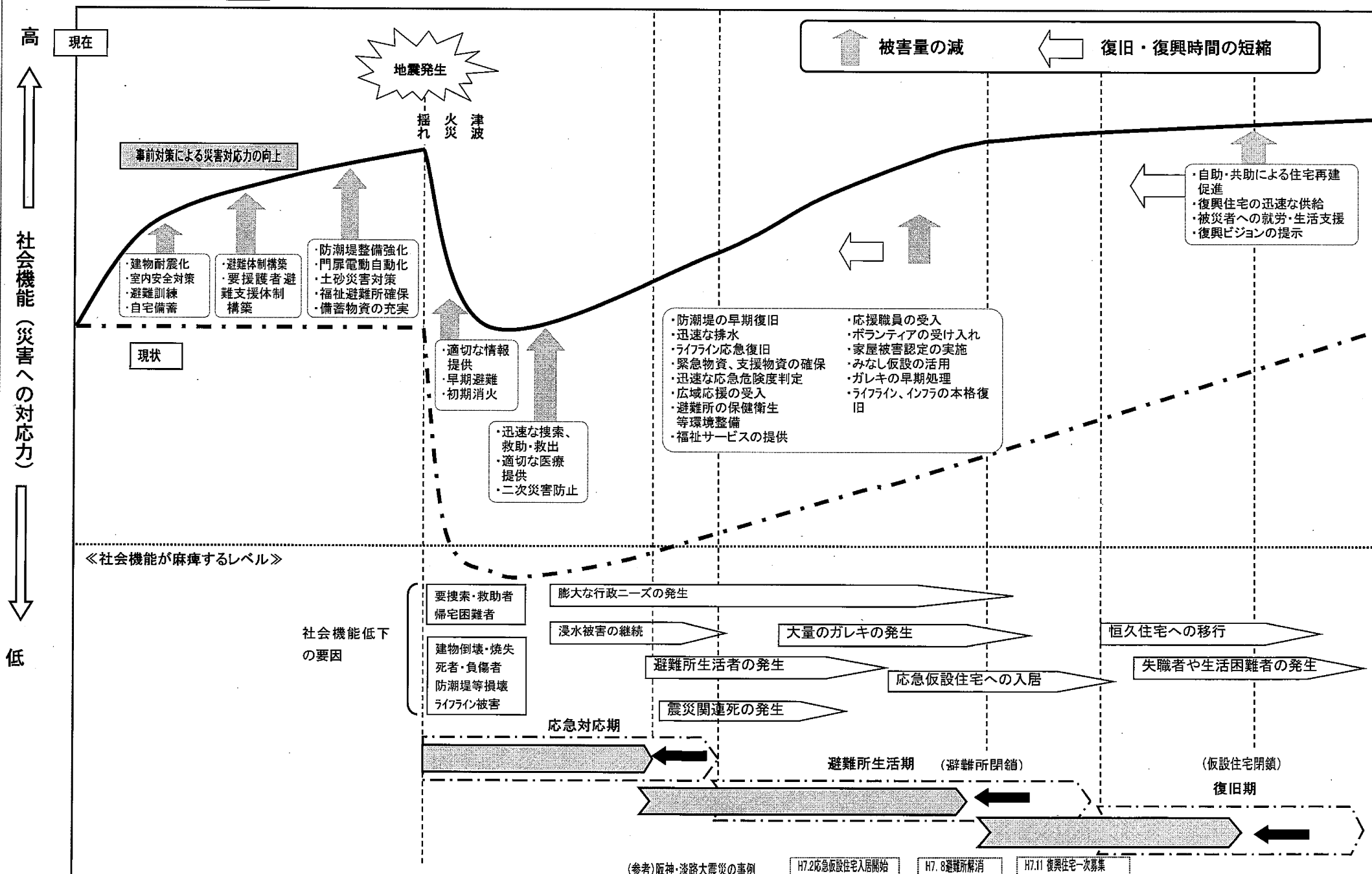
県民の命を守りきる	県民財産の損害を減らす	県民生活をいち早く回復する
<p>■死者をかぎりなくゼロに</p> <p>約29,100人 津波約28,000人、揺れ約1,050人、火災等約50人</p> <p>↓</p> <p>約400人 津波約60人、揺れ約300人、火災等約40人</p>	<p>■建物被害を7割減</p> <p>約37,000棟→約12,000棟</p> <p>■浸水面積を2/3に(重点整備地区等の対策でさらなる減)</p> <p>約6,100ha→約4,100ha (粘り強い防潮堤の実現)</p>	<p>■避難所生活者数（ピーク時）を4割減： 約16.9万人→約10.6万人</p> <p>■避難所生活期間を半減：約110日→約60日</p> <p>■直接被害額を4割減：約5.5兆円→約3.2兆円</p>

### IV-2 減災目標達成のステップ

県民の命を守りきる	県民財産の損害を減らす	県民生活をいち早く回復する
<p>死者数：約29,100人 津波早期避難率：70% 耐震化率：82.4%（住宅）など 防潮堤等：門扉開放、越流時破堤 家具等の転倒防止実施率：約31.2% 初期消火率：0%</p> <p>・耐震化の促進 ・家具固定の促進 ・初期消火の実施 ・避難の迅速化 ねばり強い防潮堤の実現 ・門扉閉鎖の徹底 等</p> <p>▲28,700人 (▲98.6%)</p>	<p>建物全壊数：約37,000棟 浸水面積：約6,100ha 耐震化率：82.4%（住宅）など 初期消火率：0% 防潮堤等：門扉開放、越流時破堤</p> <p>・耐震化の促進 ・初期消火の実施 ・ねばり強い防潮堤の実現 ・門扉閉鎖の徹底 等</p> <p>▲25,000棟 (▲68%) ▲2,000ha (▲33%)</p>	<p>避難所生活者数：約168,700人 避難所生活期間：約110日 直接被害額：約5.5兆円 耐震化率：82.4%（住宅）など 初期消火率：0% 防潮堤等：門扉開放、越流時破堤 応急仮設住宅確保対策：全て建設</p> <p>・耐震化の促進 ・初期消火の実施 ・みなし仮設の活用 ・ねばり強い防潮堤の実現 ・門扉閉鎖の徹底 等</p> <p>▲63,000人 ▲60日 ▲2.3兆円</p>
<p>死者数：約400人 津波早期避難率：100% 耐震化率：97%（住宅）など 防潮堤等：門扉閉鎖、越流時破堤なし 家具等の転倒防止実施率：100% 初期消火率：約50%（震度により異なる）</p>	<p>建物全壊数：約12,000棟 浸水面積：約4,100ha 住宅の耐震化率：97%（住宅）など 初期消火率：約50%（震度により異なる） 防潮堤等：門扉閉鎖、越流時破堤なし</p>	<p>避難所生活者数：約106,000人 避難所生活期間：約60日 直接被害額：約3.2兆円 耐震化率：97%（住宅）など 初期消火率：約50%（震度により異なる） 防潮堤等：門扉閉鎖、越流時破堤なし 応急仮設住宅確保対策：既存賃貸住宅の活用（5割程度）</p>
<p>ソフト対策・耐震化の徹底や、重点整備地区における津波対策等のハード整備など、さらなる対策の推進</p>		

V 具体的な対策 ～被害のボリュームを減らし、復旧・復興に要する時間を短縮する～

1 事前対策と復元のシナリオ



2 4つの行動目標と〇〇〇のアクション

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

《〇〇アクション》

(1) 建物耐震化の総合的な推進

○住宅、避難路等の沿道建物、人々が集まる大規模施設、公共施設の耐震化を着実に推進

【成果指標】耐震化率（平成27年度まで）

- 住宅：97%（わが家の耐震改修の促進、簡易耐震診断の促進）
- 多数利用建築物：92%（多数の者が利用する施設耐震診断助成、大規模多数利用建築物等耐震化助成の実施）
- 学校：県立学校：100%  
市町立学校：100%（国庫補助制度の活用促進）  
私立学校 80%（耐震補強・改築工事等への補助）
- 県有施設：98%（H30年度）

(2) 津波防災インフラ整備5箇年計画の推進

○南海トラフ地震による最大クラスの津波に備えるため、「津波防災インフラ整備5箇年計画(H26(25)～30)」に基づき、防潮堤等の整備など緊急かつ重要な事業を推進

（基本的な考え方、施策体系）

レベル1 津波対策（発生頻度が高い津波への対応）→津波越流を防御

ア）津波防御対策…防潮堤等の整備、陸閘等の迅速かつ確実閉鎖（自動化・遠隔操作化・電動化）

イ）避難支援対策…県民へのリアルタイム情報の提供（港内監視カメラ画像）等

レベル2 津波対策（最大クラスの津波への対応）→津波の浸水被害を軽減

ウ）既存施設強化対策…防潮堤の越流・引波対策（越流・引波時に壊れにくい構造に補強）、防潮堤等の沈下対策（液状化対策としての地盤改良）

エ）津波被害軽減対策…津波越流範囲の縮小（防潮水門の下流への移設）、排水機場の耐水化（電気・機械設備の高所設置等）

2 県民と行政の防災力を高める

《〇〇アクション》

(1) 自主防災組織の活性化

○活動事例集の作成・活用や支援人材の育成、ひょうご安全の日助成事業や阪神淡路復興基金事業の活用による防災訓練の支援など、自主防災組織の活性化の促進

【成果指標】自主防災組織が実施する防災活動を年12,000件に拡大

(2) 災害時要援護者支援体制の構築

○避難に支援を必要とする方の避難方法や支援者を定める「個別支援計画」の策定など、地域における災害時要援護者支援体制構築に向けた取組の促進

【成果指標】「個別支援計画」を、県内全市町で策定

(3) 県・市町防災力強化連携事業の実施

○検討会の開催や市町防災力チェックリストの作成、防災力強化連携チームの市町派遣

(4) 関西広域連合による広域防災体制の強化

○南海トラフ巨大地震応急対応マニュアル（仮称）の策定

(5) 津波避難対策の徹底

○津波避難率100%をめざし、県独自の浸水シミュレーションを活用した普及啓発の実施、避難訓練の実施など、避難対策を推進

3 被災生活を支障なく迅速に乗り切る

《〇〇アクション》

(1) 県民への自宅備蓄の重要性の啓発

○各家庭で1週間以上を目安に食料、水の備蓄を行うよう普及啓発

○室内安全・備蓄推進員の認証、備蓄チェックリストによる備蓄状況の診断

(2) 福祉避難所の指定促進

○災害時要援護者のニーズを踏まえた避難生活の場を確保し、避難所における震災関連死を防ぐため、福祉避難所の指定を促進

【成果指標】平成27年度までに県内全市町において福祉避難所を指定

(3) 市町受援体制の整備促進

○大規模災害時に円滑に支援を受け入れ、対策の迅速化を図れるよう、市町受援計画のガイドラインとなる指針を策定し、市町の受援体制の整備を促進

(4) 関西広域における緊急物資物流システムの構築

○倉庫協会やトラック協会等をメンバーとする「緊急物資円滑供給システム協議会」を設置し、民間物流倉庫の活用と広域防災拠点の一体的運用により大規模災害時に緊急物資を円滑に供給する体制を構築

(5) 関西広域連合と連携した住宅関連業界との連携推進

○みなし仮設住宅の活用を含めた応急住宅確保手順の整備のため、関西府県と不動産関連業界団体との協定締結を含めた連携強化の検討

4 早急な復旧・復興を実現する

《〇〇アクション》

(1) 兵庫県住宅再建共済制度の推進

○住宅再建に向けた相互扶助の仕組みである兵庫県住宅再建共済制度について、一部損壊特約の創設（給付対象の拡充（一部損壊（損害割合10%以上）を対象）や、多様な広報媒体を活用した普及啓発により、共済制度を推進

【成果指標】住宅再建共済制度加入率 15%

(2) 建設企業の健全育成と建設人材の確保・育成支援

○復旧・復興工事の担い手となる若手労働者（型枠工・大工など）の入職・職場定着に向けた処遇改善・技能実習等への支援の実施

(3) 基幹道路ミッシングリンクの解消

○新名神高速道路の平成28年度供用をめざすなど、基幹道路の整備を着実に進め、道路交通ネットワーク中の未整備区間であるミッシングリンクを早期に解消

(4) 空港・港湾機能の強化促進

○災害時における港湾機能継続のための広域協働体制の構築

○関西国際空港・伊丹空港・神戸空港の一体運用の実現など関西の航空需要への的確な対応

(5) 社会基盤施設の適切な管理・長寿命化の推進

○ひょうごインフラメンテナンス計画に基づく点検・補修等の実施

○橋梁・防潮堤等の土木構造物や排水機場、水門等の電気施設にかかる定期点検、優先度に応じた改修